

貸借対照表
(平成30年3月20日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
[流動資産]	318,462	[流動負債]	324,708
現金及び預金	197,751	買掛金	1,762
売掛金	94,096	未払金	33,756
貯蔵品	15,440	未払法人税等	24,311
前払費用	2,582	未払費用	10,507
繰延税金資産(流)	7,534	預り金	3,457
その他の流動資産	1,056	前受金	31,871
		前受収益	11,223
		賞与引当金	9,097
		1年内返済長期借入金	198,720
[固定資産]	1,663,882	[固定負債]	1,202,705
有形固定資産	1,363,212	長期借入金	1,172,527
建物	1,019,848	役員退職慰労引当金	26,000
構築物	41,507	資産除去債務	3,313
車両運搬具	2,564	繰延税金負債(固定)	864
什器備品	98,107		
土地	199,362		
その他の有形固定資産	1,821	負債合計	1,527,413
		(純資産の部)	
無形固定資産	37,691	株主資本	454,860
IPアドレス	29,023	資本金	138,000
ソフトウェア	6,953	利益剰余金	316,860
その他の無形固定資産	1,715	その他利益剰余金	316,860
		繰越利益剰余金	316,860
投資その他の資産	262,978	(うち当期純利益)	47,131
子会社株式	249,950		
長期前払費用	1,739	評価・換算差額等	70
繰延税金資産(固定)	11,024	その他有価証券評価差額金	70
その他の投資その他の資産	265		
		純資産合計	454,931
資産合計	1,982,345	負債・純資産合計	1,982,345

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券		
①時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本注手法により処理)
②時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法によっております。
貯蔵品		最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき 実際支給見込額に基づき計上しております。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	2,760	-	-	2,760
合計	2,760	-	-	2,760